

第15回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第15期

(2019年4月1日から)
(2020年3月31日まで)

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

アジアパイルホールディングス株式会社

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.asiapile-hd.com/index.html>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

- ・ ジャパンパイル(株)
- ・ ジャパンパイルロジスティクス(株) ・ ジャパンパイル基礎工業(株)
- ・ ジャパンパイル富士コン(株) ・ ジャパンパイル関東北販売(株)
- ・ Phan Vu Investment Corporation
- ・ Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company
- ・ Phan Vu - Dong Nai Production Limited
- ・ Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited
- ・ Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited
- ・ Phan Vu Infrastructure Construction Co., Ltd.
- ・ Fecon Mining Joint Stock Company
- ・ VJP Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

- ・ 一般社団法人基礎構造研究会 ・ J P ネクスト(株)

(連結の範囲から除いた理由)

一般社団法人基礎構造研究会及び J P ネクスト(株)は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

- ・ Phan Vu Shinnincon Concrete & Construction Joint Stock Company
- ・ Hoang Long Mekong Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（一般社団法人基礎構造研究会及び J P ネクスト(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ベトナムの連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 未成工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 製品、商品及び原材料

……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ハ) 貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

……………定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約において残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産……………リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ⑤ 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
……………工事進行基準（工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法）
その他の工事……………工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。

(8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、リースの借り手は原則として全てのリースについて資産及び負債として認識することといたしました。

当会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、使用权資産として有形固定資産のその他が1億66百万円、リース債務（流動負債）が13百万円、リース債務（固定負債）が1億78百万円それぞれ増加し、利益剰余金が21百万円減少しております。また、従来、投資その他の資産のその他に含めていた土地使用権4億69百万円につきましては、当連結会計年度より使用权資産として有形固定資産のその他に含めて記載しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	101百万円
建物及び構築物	765百万円
機械装置及び運搬具	604百万円
その他（有形固定資産）	211百万円
その他（投資その他の資産）	53百万円
計	1,736百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	4,437百万円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	726百万円
1年内償還予定の社債	187百万円
計	5,351百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,470百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における当社の発行済株式の総数 38,089,792株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	438	11.5	2019年3月31日	2019年6月10日
2019年10月25日 取締役会	普通株式	380	10.0	2019年9月30日	2019年12月6日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	380	利益剰余金	10.0	2020年3月31日	2020年6月8日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び中期経営計画に照らして、主に銀行借入れや社債の発行によって必要な資金を調達しております。一時的な余資は金利動向等を総合的に勘案のうえ定期預金で運用することがあり、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用する可能性はありますが、当連結会計年度において利用はなく、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、国内においては、事業子会社であるジャパンパイル(株)が販売管理規定内に定める与信管理に従い、与信管理部を中心として定期的に与信管理会議を開催し、営業債権等に対する個社別債権及び与信限度枠の管理方針等を協議・決定します。その決定事項は、支店長等を通じて管轄する営業所へ随時伝達され、与信管理部と各事業所は連携を密に行いつつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別物件別の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。その他の子会社についても前述の規定に準じて、同様の管理を行っております。海外においては、主要顧客について個別に分析を行い、信用リスクを最小限に留める管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、安全性の高い上場株式が大半を占めておりますが、定期的に時価を把握しつつ、発行体（取引先企業）の財務状況等の把握にも努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各子会社からの報告を踏まえ、企画部が当社グループの資金計画を適時作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,040	12,040	－
(2) 受取手形及び売掛金	27,766	27,766	－
(3) 投資有価証券	1,890	1,890	－
資産計	41,697	41,697	－
(1) 支払手形及び買掛金	12,369	12,369	－
(2) ファクタリング未払金	10,733	10,733	－
(3) 短期借入金	7,020	7,020	－
(4) 1年内償還予定の社債	187	187	－
(5) 1年内返済予定の長期借入金	1,143	1,149	6
(6) リース債務(流動負債)	188	197	9
(7) 長期借入金	1,193	1,186	△6
(8) リース債務(固定負債)	349	406	57
負債計	33,185	33,251	66

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	768	1,516	747
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	449	374	△74
合計		1,217	1,890	673

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) ファクタリング未払金 (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債 (5) 1年内返済予定の長期借入金 (6) リース債務（流動負債）

(7) 長期借入金 (8) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、新規社債発行または新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	80

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	12,021	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,766	—	—	—
合計	39,787	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	187	—	—	—	—	—
長期借入金	1,143	838	354	—	—	—
リース債務	188	61	67	35	41	142
合計	1,519	900	422	35	41	142

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 897円99銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 71円20銭 |

重要な後発事象に関する注記

株式取得による子会社化

当社は、2020年5月11日開催の取締役会において、子会社のジャパンパイル(株)がシントク工業(株)の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、昨年度より新5か年計画をスタートさせ、日本国内及びアセアン地域において最高の技術力と最大の基礎建設能力を有するグループを目指しております。シントク工業(株)は、コンクリートパイルの生産において重要な部品となる継手金具の他、コンクリート二次製品付属金具の製造・販売を行う国内有力企業であります。当社グループは継手金具の重要性に鑑み、国内事業子会社であるジャパンパイル(株)が当該会社と資本提携し子会社化することで、当社グループのみならず国内ス業界全体のサプライチェーンの安定的確保と品質向上に貢献することを目指してまいります。また、さらに当社グループが展開するアセアン地域において、今後、良質な継手金具を供給できる体制を目指してまいります。

(2) 株式取得の相手先の名称

シントク工業(株)の社長・その親族、役員・従業員等

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

① 被取得企業の名称 シントク工業株式会社

② 事業の内容 コンクリートパイル用継手金具、コンクリート二次製品付属金具の製造・販売

③ 資本金の額 60百万円

(4) 株式取得の時期

2020年上期中（予定）

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数 120,960株

② 取得価額につきましては、相手方の意向を踏まえ、非公表とさせていただきます。なお、取得価額は第三者機関による株式価値評価額をもとに、合理的かつ適正に算定しており、ジャパンパイル(株)取締役会及び当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、決定しております。

③ 取得後の持分比率 100%（予定）

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	0百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	67百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高 1,385百万円

関係会社とのその他営業取引高 34百万円

関係会社との営業取引以外の取引高 149百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の株式数に関する事項

当事業年度末株式数 460株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	4百万円
退職給付引当金	3百万円
長期未払金	45百万円
関係会社株式	150百万円
その他有価証券評価差額金	40百万円
その他	6百万円
繰延税金負債との相殺額	△250百万円
計	－百万円

繰延税金負債

関係会社株式	773百万円
繰延税金資産との相殺額	△250百万円
計	523百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子会社	ジャパンパイル株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料の受取 (注) 1	506	—	—
				配当の受取 (注) 2	820	—	—
				資金の回収	160	関係会社短期 貸付金	160
				利息の受取 (注) 3	5	関係会社長期 貸付金	400
子会社	Phan Vu Investment Corporation	所有 直接 62.5%	経営指導 役員の兼任	有価証券利息 の受取(注) 3	143	関係会社社債	2,018

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料については、グループ会社経営管理のための必要経費等を勘案し、合理的に決定しております。
2. ジャパンパイル株式会社における2019年6月21日開催の定時株主総会決議、2019年10月25日開催の定時取締役会決議に基づく剰余金の配当となります。
3. 貸付金の利息及び有価証券利息の受取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	739円76銭
2. 1株当たり当期純利益	25円73銭

重要な後発事象に関する注記

株式取得による子会社化

当社は、2020年5月11日開催の取締役会において、子会社のジャパンパイル㈱がシントク工業㈱の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。詳細につきましては、「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」をご覧ください。

連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。